

株主  
通信

平成29年度

平成29年4月1日～平成30年3月31日



—響きあう心、ずっと、ずっと—



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日)が終了いたしましたので、「平成29年度株主通信」をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **川 田 和 照**



以上の結果、売上高536億8千4百万円、経常利益5億7千7百万円、当期純利益8億7千5百万円という結果となりました。情報デザイン事業の売上は、出版印刷分野では、学習参考書や教科書などが増加したものの、雑誌、コミック、単行本などが減少し、マーケティング分野では、カタログ、パンフレットなどが増加したものの、POP、ノベルティなどが減少しました。また教育ソリューション事業では、平成29年11月より株式会社桐原書店を連結子会社化しました。

出版品種の市場縮小や広告宣伝のデジタル化が進み厳しい状況が続いておりますが、情報デザイン事業におけるソリューション営業への転換や、教育ソリューション事業の

基盤作りを進めており、グループ全体で相乗効果を発揮できる体制が整ってきたと感じております。

※「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」については、当株主通信の「トピックス」をご参照ください。

### Q 平成29年度における中期経営計画の成果と、平成30年度の取り組みについてお聞かせください。

平成29年度は、事業構造の転換として、全社的な業務効率の改善を図る業務システムの刷新に向けた活動に継続的に取り組んでまいりました。また生産部門では、生産効率改善に向けて、沼津工場・川越工場での物流動線の見直しや設備更新を進めるとともに、多能工化による流動的な人財活用を行ってまいりました。

また、販売促進分野におけるノウハウを共有し、デジタルメディアとペーパーメディアを融合した新たな販売促進支援サービスの提供を目指して、販売促進ソリューションの企画・開発に強みを持つ株式会社CDGと業務提携に向けた協議を開始しました。

文化・教育分野においては、高校向けの英語・国語の教科書や参考書などの教材を中心に出版している株式会社桐原書店を子会社化するとともに、小学校・中学校向けの教科書を出版する学校図書株式会社とのシナジー効果を高めるため、両社を統括する持株会社として株式会社KGエデュケーションホールディングスを設立し、教育ソリューション事業の拡大に向けた体制整備を行いました。また、成長意欲の高い社会人向けの自発的な学習のためのモバイルラーニングサービスBIZSTEP(ビズステップ)の提供をスタートし、教育関連サービスの拡充を図ってまいりました。

平成30年度は、出版印刷分野ではかねてより検討をして

まいりました小ロット、在庫レスなどの多様なニーズに対応するデジタル印刷機を活用した印刷ビジネスモデルのサービス開始、マーケティング分野ではデジタルマーケティングに対する取り組みの強化とともに、受発注・在庫管理業務、多メディアへの展開、Web校正システムなどの仕組みの導入により、お客様の効率化支援を展開していきます。

また文化・教育分野においては、各社の販売チャネルを活用した既存商品の販売や国内未開拓エリアへの進出、幼児から成人に至るまでの教育一貫支援商品の開発などを進めます。※「KGエデュケーションホールディングス」および「BIZSTEP(ビズステップ)」については、当株主通信の「トピックス」をご参照ください。

### Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

今年度は、中期経営計画(2017～2019年度)の折り返しとなる重要な年です。さまざまな市場でIoTテクノロジーが活用され、多様な嗜好に対応するビジネスも矢継ぎ早に生まれる中、当社は「情報をデザインする」企業への転換と「文化・教育」分野における事業の柱づくりを確固たるものとしていきます。

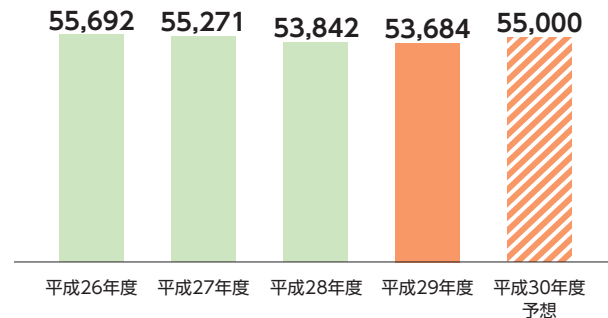
また株主の皆様への利益還元は、経営の最重要課題の一つと位置付け、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら当期利益の範囲内で積極的に還元することを基本方針としております。平成30年3月期の期末配当金は、特別利益の発生等を考慮し、普通配当8円に特別配当12円を加えた計20円とさせていただくことといたしました。

今後も積極的なコミュニケーションを通じて株主の皆様にご理解を深めていただき、私たちの成長を喜んでいただけるよう努めてまいります。

# RESULTS

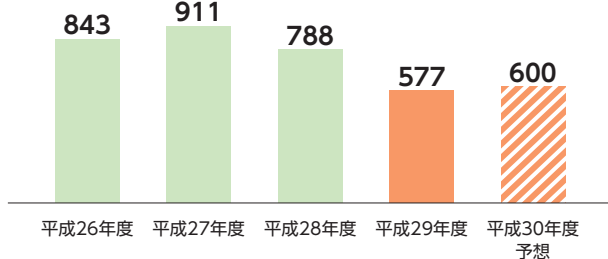
## 業績の概況(連結)

売上高(百万円)



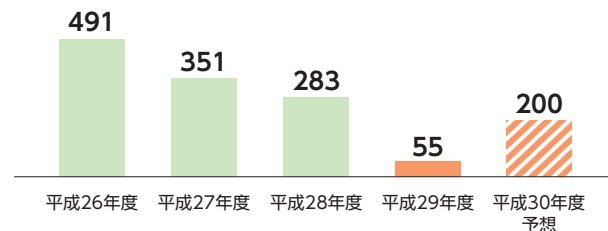
**売上高**  
536億8千4百万円

経常利益(百万円)



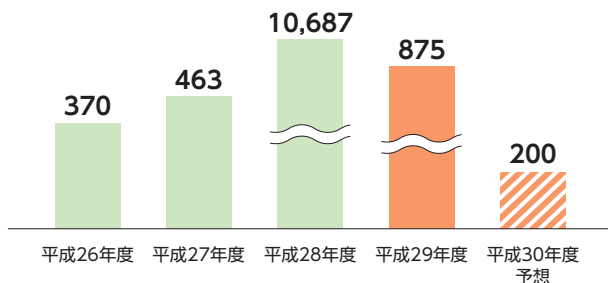
**経常利益**  
5億7千7百万円

営業利益(百万円)



**営業利益**  
5千5百万円

親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



**親会社株主に帰属する当期純利益**  
8億7千5百万円

※平成30年度の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# SEGMENT

## 部門別概況

情報デザイン事業(出版印刷分野)



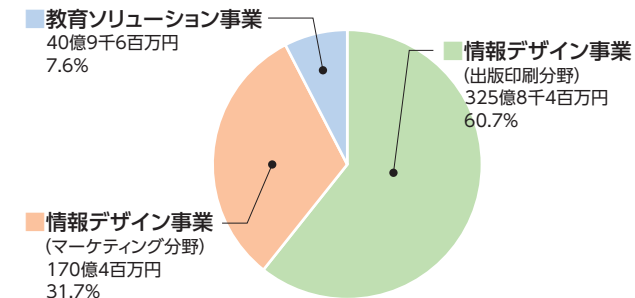
情報デザイン事業(マーケティング分野)



教育ソリューション事業



事業別売上構成比



### 情報デザイン事業

- ・出版印刷分野では、学習参考書や教科書などが増加したものの、雑誌、コミック、単行本などが減少した結果、売上高は、325億8千4百万円(前期比4.7%減)となりました。
- ・マーケティング分野では、カタログ、パンフレットなどが増加したものの、POP、ノベルティなどが減少した結果、売上高は、170億4百万円(前期比3.9%減)となりました。

### 教育ソリューション事業

- ・教育ソリューション事業では、平成29年11月より株式会社桐原書店を連結子会社化した結果、売上高は、40億9千6百万円(前期比109.1%増)となりました。

### 株式会社KGエデュケーションホールディングスを設立

当社は、平成30年1月11日に連結子会社となる「株式会社KGエデュケーションホールディングス」を設立し、平成30年1月29日をもってその傘下に学校図書株式会社および株式会社桐原書店を置きました。

当社は、平成29年2月に中期経営計画を公表し、事業領域拡大の一つとして、教育コンテンツの充実や教育のICT活用による文化・教育分野での事業拡大を目指しております。

今後は、学びの環境をコンテンツとシステムの両面からサポートするという中期経営計画での方針のもと、設立した新会社を中心に、①桐原書店と学校図書それぞれの販売チャネルを相互活用し、両社の教材開発ノウハウを組み合わせた新教材の開発と販売、②デジタル化する教育環境に対して新しい教育サービスの開発をすすめるなど、シナジー効果発揮にむけた積極的な事業活動を展開していきます。



### モバイルラーニングの新サービス「BIZSTEP」をリリース

当社と株式会社イー・コミュニケーションズ(本社:東京都港区、代表取締役:佐藤信也)が共同開発した、モバイルラーニングの新サービス「BIZSTEP(ビズステップ)」を2月にリリースしました。

BIZSTEPは、成長意欲の高いビジネスパーソン  
の自発的な学習サービスのための新しいモバイル  
ラーニングサービスです。ビジネスパーソンに必要な  
営業、コミュニケーション、法務などの全30ジャン  
ル以上の知識を横断的に測定し、業界、職種、職  
位、年収ごとに必要なビジネス知識を見える化す  
ることができます。これにより、学習者は自分の現在  
地、将来ビジョンとの差分を明確に把握することが  
できます。また、BIZSTEPではその差分を埋めるため  
に必要なドリルなどの学習教材、関連するビジネス  
書籍情報なども提供します。

今後は、イー・コミュニケーションズが創業以来  
培ったテスト・エデュケーションおよびビッグデー  
タ解析の技術と、当社が持つ教育分野での企画制作・  
課題解決力を応用し、ユーザーの学習状況に合わ  
せた最適なテスト問題、教育プランを提供してい  
きます。



ビッグデータが「目指す自分」をナビゲート

### 公益財団法人日本スポーツ協会と オフィシャルパートナー契約を締結しました

当社は、公益財団法人日本スポーツ協会(所在地:  
東京都渋谷区、会長:伊藤雅俊)が推進するJASA  
スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのオフィ  
シャルパートナー契約を締結しました。

当社の理念である、印刷技術を核とした情報産  
業分野における事業の振興を通じて、文化の向上  
と社会の発展への貢献が、同協会の理念である「生  
涯スポーツ社会の実現」の趣旨に合致していること  
から、今回の契約となりました。

今後は、同協会が推進する「フェア  
プレイで日本を元気に」キャンペーン  
を積極的に応援していきます。



### 「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定

当社は平成30年2月20日に、経済産業省より、優良な  
健康経営を実施している法人が選定される「健康経営  
優良法人2018～ホワイト500～」に認定されました。

当社では、これまでも従業員の健康に関する取り組み  
を進めてきましたが、昨今の社会の関心の高まりを背景  
に、平成29年7月に「健康経営宣言」を制定し、更なる  
健康経営の強化を図っています。

今回の認定においては、健康課題の把握や施策の実  
行について特に高い評価を受けました。

これからも従業員とその家族が  
一体となり、これまで以上に健康  
づくりを推進することで健康を保  
持し、生産性を高め、企業としての  
持続的な発展に繋げていきます。



### 第59回全国カタログ展入賞作品

【カタログ部門:通販 金賞】 【カタログ部門:通販 銀賞】  
国立印刷局理事長賞】



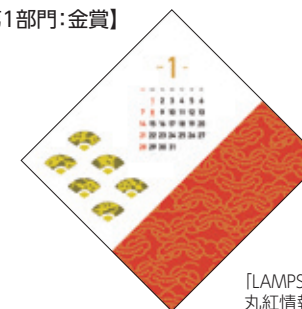
「ACTUS Gift Catalog  
ダークブラウン/ミッドナイトブルー」  
(株)アクタス



「防災用品カタログ ソナエルVOL.11」  
コグヨ(株)

### 第69回全国カレンダー展 入賞作品

【第1部門:金賞】



「LAMP SHADE CALENDAR」  
丸紅情報システムズ(株)

【第1部門:銀賞 審査員特別賞  
浅葉克己賞】



「HAKARU」  
(株)タツノ

【第2部門:銀賞  
日本製紙連合会賞】



「FRANK LLOYD WRIGHT」  
ケイミュー(株)

### 連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成30年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	46,267	50,955
固定資産	61,597	50,659
有形固定資産	19,657	20,399
無形固定資産	820	147
投資その他の資産	41,118	30,112
<b>資産合計</b>	<b>107,864</b>	<b>101,614</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	17,833	24,165
固定負債	14,087	10,478
<b>負債合計</b>	<b>31,921</b>	<b>34,644</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	48,767	48,240
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,588	18,055
自己株式	△ 209	△ 203
その他の包括利益累計額	26,073	18,483
その他有価証券評価差額金	25,866	18,365
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整累計額	206	118
非支配株主持分	1,103	245
<b>純資産合計</b>	<b>75,943</b>	<b>66,970</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>107,864</b>	<b>101,614</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### Point!

① **資産合計** 資産合計は、前期末に比べ62億5千万円増加し、1,078億6千4百万円となりました。これは有価証券が55億9千9百万円、有形固定資産が7億4千1百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が108億2千2百万円増加したことなどによるものです。

② **負債合計** 負債合計は、前期末に比べ27億2千3百万円減少し、319億2千1百万円となりました。これは繰延税金負債が31億8千8百万円増加したものの、未払法人税等が53億9百万円減少したことなどによるものです。

③ **純資産合計** 純資産合計は、前期末に比べ89億7千3百万円増加し、759億4千3百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が75億1百万円増加したことなどによるものです。

### 連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	53,684	53,842
売上原価	44,728	45,336
売上総利益	8,956	8,505
販売費及び一般管理費	8,900	8,222
<b>営業利益</b>	<b>55</b>	<b>283</b>
営業外収益	585	607
営業外費用	63	102
<b>経常利益</b>	<b>577</b>	<b>788</b>
特別利益	1,072	16,352
特別損失	339	1,241
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,310</b>	<b>15,899</b>
法人税、住民税及び事業税	123	5,284
法人税等調整額	144	△ 108
非支配株主に帰属する当期純利益	167	35
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>875</b>	<b>10,687</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### Point!

④ **売上高** 売上高は、前期に比べ0.3%減少し536億8千4百万円となりました。情報デザイン事業の売上は学習参考書・教科書・カタログ・パンフレットなどが増加したものの、雑誌・コミック・単行本・POP、ノベルティなどの減少により4.4%減少いたしました。教育ソリューション事業の売上は株式会社桐原書店を連結子会社化した結果、109.1%増加いたしました。

#### ⑤ 営業利益・経常利益・当期純利益

教育ソリューション事業は連結子会社の増加により利益増となりましたが、情報デザイン事業は出版市場の縮小やデジタル化の影響で、売上が減少したことにより利益も減少した結果、営業利益は5千5百万円となりました。経常利益は5億7千7百万円、特別利益に投資有価証券売却益、退職給付制度改定益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8億7千5百万円となりました。

#### 期末配当金について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら当期利益の範囲内で積極的に還元することを基本方針としております。

今期の期末配当金につきましては、特別利益の発生等を考慮し、**普通配当8円に特別配当12円を加えた計20円**とさせていただきます。

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,808	3,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,213	3,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,214	△ 188
現金及び現金同等物の増減額	△ 809	6,713
現金及び現金同等物期末残高	18,576	19,386

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### Point!

##### 連結キャッシュ・フロー計算書について

「現金及び現金同等物」は前期末に比べ8億9百万円減少し、185億7千6百万円となりました。

営業活動の結果減少した資金は、38億8百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益13億1千万円、減価償却費の計上17億8千1百万円、主な減少要因は法人税等の支払額52億6千7百万円であります。

投資活動の結果増加した資金は、42億1千3百万円となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入65億円、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出19億9千1百万円、投資有価証券の取得による支出16億円であります。

財務活動の結果減少した資金は、12億1千4百万円となりました。主な減少要因は長期借入金返済による支出12億6百万円、配当金の支払いによる支出3億4千1百万円であります。

### 連結株主資本等変動計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
<b>当期首残高</b>	13,898	16,489	18,055	△ 203	48,240	18,365	—	118	18,483	245	66,970
<b>当期変動額</b>											
剰余金の配当			△ 342		△ 342						△ 342
親会社株主に帰属する当期純利益			875		875						875
自己株式の取得				△ 6	△ 6						△ 6
自己株式の処分		0		0	0						0
<b>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</b>						7,501	0	87	7,589	857	8,446
<b>当期変動額合計</b>	—	0	533	△ 6	526	7,501	0	87	7,589	857	8,973
<b>当期末残高</b>	13,898	16,489	18,588	△ 209	48,767	25,866	0	206	26,073	1,103	75,943

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要 (平成30年3月31日現在)

創業	明治44年3月17日
設立	昭和18年3月17日
資本金	13,898,815,728円
従業員数	1,617名(連結)

## ■ 取締役および監査役 (平成30年6月28日現在)

代表取締役会長	沖津仁彦
代表取締役社長	川田和照
取締役副社長	高坂範之
専務取締役	矢野誠之
常務取締役	藤野俊二
常務取締役	稲川好昭
取締役	金子眞吾
取締役	太田貴久
取締役	大内哲夫
取締役	岡沢宏和
取締役	北村信彦
取締役	大野仁
取締役	内藤平
常勤監査役	杵村勝博
常勤監査役	菅原健司
監査役	尾関純

(注1) 取締役北村信彦、大野仁、内藤平の各氏は、社外取締役であります。

(注2) 監査役杵村勝博、尾関純の各氏は、社外監査役であります。

(注3) 取締役北村信彦、内藤平および監査役尾関純の各氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

## ■ 執行役員 (平成30年6月28日現在)

常務執行役員	田中秀史
常務執行役員	服部武郎
常務執行役員	工藤浩
常務執行役員	金子裕則
常務執行役員	雨宮千尋
執行役員	中村克美
執行役員	塩谷晶正
執行役員	石井晴彦

## ■ 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	43,133,904株
株主数	4,302名
単元株式数	100株

## ■ 大株主 (平成30年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	22,002	51.42
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN - UP	3,164	7.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・DIC株式会社口)	3,064	7.16
東洋インキSCホールディングス株式会社	1,157	2.70
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	743	1.73
三井住友信託銀行株式会社	699	1.63
図書印刷従業員持株会	624	1.45
立花証券株式会社	588	1.37
株式会社学研ホールディングス	505	1.18
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	405	0.94

※1 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

※2 持株比率は、自己株式(350,911株)を控除して計算しております。

## 第106回定時株主総会決議ご通知

平成30年6月28日開催の当社第106回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- 報告事項**
- 第106期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
  - 第106期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)計算書類の内容報告の件  
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

**決議事項**

## ＜会社提案＞

- |       |                           |   |
|-------|---------------------------|---|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件                  | 本件は、原案どおり承認可決され、株主配当金は、1株につき20円と決定いたしました。   |
| 第2号議案 | 取締役1名選任の件                 | 本件は、原案どおり承認可決され、取締役に金子眞吾氏が選任され、就任いたしました。  |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件                 | 本件は、原案どおり承認可決され、監査役に尾関純氏が選任され、就任いたしました。   |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件               | 本件は、原案どおり承認可決され、補欠の社外監査役に川俣尚高氏が選任されました。   |
| 第5号議案 | 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 | 本件は、原案どおり承認可決され、退任取締役足立直樹氏および退任監査役足部隆三氏に対し、当社内規に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することに決定いたしました。 |

## ＜株主提案＞

- |       |                             |              |
|-------|-----------------------------|--------------|
| 第6号議案 | 剰余金の処分の件                    | 本件は、否決されました。 |
| 第7号議案 | 任意の指名委員会及び報酬委員会の設置に係る定款変更の件 | 本件は、否決されました。 |
| 第8号議案 | 政策保有株式売却に係る定款変更の件           | 本件は、否決されました。 |

以上

上記総会の決議により第106期の株主配当金は、1株につき20円と決定いたしましたので、同封のゆうちょ銀行配当金領収証によりお受け取りくださいますようお願いいたします。

なお、銀行振込ご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」をご同封いたしましたので、ご確認ください。

# INFORMATION

## インフォメーション

### ■ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月に開催  
株主確定基準日 定時株主総会の議決権・期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
その他必要あるときは予め公告する日

株式に関する  
お問合せ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
0120-782-031(フリーダイヤル)

電話でのお問合せ先

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお手続きについて  
株主様が口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。  
証券会社等に口座を開設されず、特別口座が開設された株主様は、上記のお問合せ先にご連絡ください。
- ・未払配当金のお支払いについて  
上記のお問合せ先にご連絡ください。

### ■ 事業所

本社 〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36  
TEL 03 (5843) 9700  
神田オフィス 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-27-3  
TEL 03 (5843) 9880  
大阪営業部 〒553-0001 大阪府大阪市福島区海老江3-22-61  
TEL 06 (6136) 4820  
名古屋営業部 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-37-21  
TEL 052 (485) 9273  
静岡営業部 〒410-0398 静岡県沼津市大塚15  
TEL 055 (967) 4732  
プリプレス本部 〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36  
TEL 03 (5843) 9455  
沼津工場 〒410-0398 静岡県沼津市大塚15  
TEL 055 (966) 1117  
川越工場 〒350-1165 埼玉県川越市南台1-10-5  
TEL 049 (248) 3511

### ■ グループ会社

関西図書印刷株式会社  
〒567-0865 大阪府茨木市横江1-7-1  
(本社・茨木工場)  
〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台1-4-13  
(神戸工場)  
〒614-8172 京都府八幡市上津屋林61  
(京都工場)  
株式会社KGエデュケーションホールディングス  
〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36  
学校図書株式会社  
〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36  
株式会社桐原書店  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿4-15-3

### ハマナス

バラ科バラ属の低木。日本では北海道に多く、夏に赤い花を咲かせる。

